

湾岸紛争の構図

黒田壽郎

I. ねじれの構造

1990年8月2日のイラクによるクウェイト併合にたいしては、強い国際的な非難が寄せられ、米英とイラクの脅威を身近に感じざるをえないサウディ等の湾岸産油国を中心に、国連での非難決議、限定つきでの武力行使の容認といった動きに発展した。そして本年1月15日に米国主導の多国籍軍によるイラク、クウェイトへの空爆により、いわゆる湾岸戦争が開始された。今回の湾岸地域での戦いは、一般に〈湾岸戦争〉と呼ばれている。ただしこの戦争の経過、結着はいかなるものであるにせよ、それはたんに1つの突出した事件ではなく、この地域に歴史的に形成され、今後も存続するであろう基本構造の中に生じた1つの具体例にすぎないという側面をもっている。それは現在の中東世界がおかれている固有な政治、経済的枠組みで起こるべくして生じた事件であり、その本性の解明のためにはむしろそれを包みこみ、それを発生させている構造そのもの、つまり湾岸紛争の構造について検討する必要があるのである。

あらゆる紛争は、争いあう複数の当事者間の自己正当化のための主張の対立を内在させている。そして今回のこの湾岸戦争における双方の主張の

もつれ、その特性は、端的に中東世界が現におかれている政治的、経済的状況の特殊な構造、われわれがひずみの構造と呼ぶものを開示させてくれるのである。当事者の一方はイラクのクウェイト併合の不正をただす〈国際的正義〉を旗印に、イラクに撤退を迫っている。平然と国際法違反をあえてするイラクの横暴は、国際的秩序維持の大義からすれば当然懲罰に値する。しかしこの国際的正義は、それが着地し、現実化される時点でどの程度完全な正義でありうるものであろうか。国際的正義という抽象的な概念は、すでにその抽象化のプロセス自体に若干の問題点を含んでおり、同時にそれが具体化され、現実化される段階できわめて多くの問題を内在させている。複雑、多岐にわたる国際的問題が分析、検討されるさいに、国際的正義という概念がある実体的なものを指示する概念ではなく、それがそれを構成する複雑なネットワークの上に成り立つものであることが留意されねばなるまい。M・フーコーは『監獄の誕生』で、権力というものがある実体的なものではなく、それを構成する複雑な網の目の上に成り立つことを見事に例証している。国際的正義にしても、その確立のための努力はつねに求められるべきではあるが、きわめてしばしば力ある大国の恣意に委ねられてきた歴史をもって、特徴づけられるものではなかったであろうか。そこに含意される正当性が、それを成立せしめる具体的な網の目のある種の糸を無視し、時には切断して、結局は部分的に不正を温存させるという事態は皆無であったであろうか。

中東情勢は、素人眼に見ても明らかに屈折している。中東で生起する事件そのものがまず屈折の典型である。有力な指導者が平然と時代錯誤な国際法違反を犯し、しかもそれにかなり多くの民衆が支持を与えている。同時にそこで生起する事件に関する報道がまた屈折し、ねじれ、ひずんでいる。イラクの大統領サッダーム・フセインは、平然と国際法に挑戦し、原油を海に流しこんで環境破壊を行ない、化学兵器の使用すら辞せずという構えである。しかも彼はこれらすべてを、イスラームの聖戦という錦の御

旗で正当化しようとしている。そのような行為を公然と容認するイスラームという教えは、好戦的そのもので、それは信徒たちの政治的テロをイデオロギー的に支持し、国際的秩序を乱す原因にもなっている。このような思想、信条をまともに信ずる人々の言動は理解不可能であり、このような勢力の台頭はまさに忌まわしき事態である。連想にしかもとづかない判断は拡大、拡張され、どこからどこまでが真実で、なにが誤りであるかは不明となる。

事実はきわめて簡単である。イラン・イラク戦争のおりに、フセイン大統領はイランのイスラーム革命の輸出を防ぐために、アラブ社会主義者として戦った。彼はそれまでイスラームを徹底的に弾圧してきたが、クウェイト併合以前から急に回心し、信心深くなっただけの話なのである。彼の回心が打算的なものか、本心から出たものかは誰ひとり解らない。無類の放蕩者が、ある日突然改心することはよくある事例である。確かに具体的に政治家としての改心の効用を測ってみた場合、すでに多くの人々の支持を失いかけ、あるいは難局にあたってより多くの支援を民衆から取りつける必要のある彼にとって、それはきわめて有利である。しかしその打算が表に現れるようでは、すでに逆効果であろう。だがイスラームにはイスラームそのものの基準があり、それはそのもの自体によって計られなければならない。だが混乱、ひずみは、その活用を試みる外部の力にとってはもっとも効果的な武器であり、それは積極的に維持、あるいは拡大されなければならないのである。理解を絶した場所では、内からも外からも理解を絶した事柄が正当化される。表面、深層、内からの動き、外からの働きかけ、屈折し、ゆがんだこの地域のひずみの構造は、理解がきわめて困難なもののように思われる。だがそれは真の理解を求めようとしない者にとっての困難にしかすぎず、その解明はきわめて容易なものといいうるであろう。それは単純な1つの方程式によって解が求められるようなものではない。だが実際のところ単純な連立方程式で充分なのである。

湾岸地域、あるいは中東世界に基本的なひずみの構造を摘出するために、われわれはまずいわゆる国際的正義の内実から検討を始めることにしよう。8年の長きに及んだイラン・イラク戦争と戦後の復興のために、イラクは700億ドルの負債を抱え、苦しまぎれに最大の債権国である隣国のクウェイトを併合した。これがフセイン大統領自らが作成した「アラブ憲章」の中の、アラブはアラブの主権国家の権利を侵害してはならないとする基本原則に違背するものであることは、疑いの余地がない。権力志向の強い政治的独裁者の覇権主義に歯止めをかけるために、サウディの要請をもとに米英が中心となって、国際舞台で対応策を講ずるといった措置は当然のことである。必要のさいには武力行使をも認める決議が国連の場で採択され、それにのっとり米国主導の多国籍軍は1月17日の開戦に踏み切った。

ここで検討を要するのが、国連で認められた国際的正義にもとづく行動が、いかなる目的のためのものであるかという定義である。それは(1)サウディ防衛のため、(2)クウェイトの主権回復のためという2つの点に厳格に限られるならば、その正当性は明らかである。ただしそれを逸脱して(3)イラクの破壊という点にまでことが及んだ場合、事態はきわめて複雑にならざるをえないであろう。だが実際には(2)と(3)の区別はかなり困難な要素を含んでいる。クウェイト奪回のためには、後方よりの支援の可能性を断つという理由で、イラク本土の軍事、輸送、通信施設の破壊が正当化される。しかし時に攻撃は限度を越え、民間人の殺傷、ひいてはイラクの社会資本となるようなものの破壊にまでつながるであろう。だが事態はまさに限度を越えた部分にまで及びつつあるのではなからうか。和平交渉が成立せず、陸上戦が展開されてイラクが化学兵器を使用する場合には、米国は核兵器の使用も辞さないとしている。化学兵器に対応するためにはせいぜい化学兵器にとどめてほしいものだが、核兵器の使用は明らかに戦争目的からの逸脱といいえないであろうか。

戦争のエスカレーションを危惧する元フランス国防相の抗議の辞任は、現在のところ一般の注意するところとはなっていない。しかし激突が長期化するにしたがってその危険は増大しつつある。国際的正義は適正な範囲を越えて、徐々に政治的マヌーバーのための偽りの正当性の保障に変質する岐路にさしかかっているのである。そして米国は早々と、湾岸の政治的安定をはかるため、戦後もその地に軍隊を駐留させる意志を表明している。以上のような事態を目前にして人々は、どうしても次のような問いを発せざるをえない。米国は国際的正義の確立、維持のために派兵しているのであろうか。それともその中東政策にとってもっとも大きな障害であったイラクの軍事力ならびに社会資本を徹底的に破壊し、豊富な石油資源にたいする絶大な裁量権を確立するために着々と布石を打っているのか。

時の経過とともに明らかになるであろう、またならざるをえない事態の流れから推察するならば、フセイン大統領のクウェイト併合の挙は2重に解釈されうる可能性を秘めている。第1は、彼の行動を重大な戦略的失策とみなす解釈である。それに従えば国際的に脱冷戦の気運がみなぎり、ソ連の脅威が薄れて米国に力の余裕が生じたまさにその時機に、自国の力を損耗し、他の産油国にたいする絶対の影響力を米国に与える機会を提供しているフセイン大統領は、最大の失策を犯したことになる。力を過信した独裁者が、みすみす相手の術中にはまったということである。

8月2日のクウェイト併合以来、米国は一貫して自らの正義を主張し、外交的にいささかの妥協をも示していない。その後約6カ月の間には、一方で国際場裡での根まわしを進めながら、他方でトマホークにイラクの地形を覚えこませるための準備を整えている。それに要する期間と、開戦の時期は正確に一致しているのである。また開戦後の戦果からも明らかなように、被害はもっぱらイラク、クウェイト領内に限られ、カフジへの侵攻、イスラエル、サウディにたいするスカッド・ミサイルの被害は僅少であるにもかかわらず、攻撃の拡大、戦勝への布石を急ぐばかりで、和平への動

きは微塵も見られない。米国は、自らの中東外交の完遂の道をひた走りに走り続けているが、ここには大きな障害が秘められてはいないであろうか。国際的正義が、政治目的の完遂と直結するさいに、中東世界はその固有の歴史的経験ゆえに、独自の強力な反応を示すことになるのである。正義は1つ、国際的正義あるのみという主張は、8月2日から始まる事態を、それが控えてもっている歴史的文脈から切り離し、その背景、行方について絶対的な暴力をふるう。このような主張は、正義がはめこまれる地域の過去、未来を切り捨てるばかりか、それがもつ構造そのものを無視する。すべてはその視座がもつ正当性を根拠に語られ、またすべてはそこから始められなければならない。そのような視座が欠いているものは、端的にその地域に生活する民衆の歴史的経験、それにもとづく志向、意志である。これまで湾岸戦争をめぐる、国際的正義を基軸にきわめて多くの論評がなされてきた。テレビ、新聞というメディアを介して雨あられのような報道がなされているが、民衆の視点、感情については正確な分析は充分になされていない。中東とは、かくほど左様に民衆の視座は排除され、それ以外のもので、民衆の不在のもとに語られる世界なのである。ただし湾岸紛争の行方を予見するためには、この地域の民衆の視点を語らずに結論を得ることは不可能である。国際的正義という真空状態での正義は、彼らにとって何なのか。それは彼らの歴史的体験に照らして考察されてこそ、真の現実的な意味をもちうるのである。

II. 歴史的正義

あらゆる歴史的な事件は、それが現成し、あるいははめこまれるような具体的背景、構造をもっている。端的にいうならば、それぞれの地域は固有の歴史的体験をもっており、その固有性に照らして現実を受け入れてい

るが、ここでわれわれはそのような体験が凝縮されている歴史的正義について考察することにしよう。

現在われわれが対象としている中東世界は、かつてイスラーム世界として共通の文化的背景をもち、高度な文明を享受していた。その後数々の内的な要因により政治的、経済的活力を失っていったが、衰退の大きな原因として度重なる西欧世界からの十字軍の侵攻、近現代における被植民地化があげられるであろう。地中海をへだてて南北文明の確執は数世紀に及んでいるが、現在の中東世界の基本構造を考察するにあたっては、1948年のイスラエル建国の意味とその後の展開を一瞥するのみで充分であろう。識者によっては今世紀最大の愚行と評される、中東の心臓部への敵性国家の創設は、現に明らかなように、50年後においてもますますその効果を増大させているのである。

民衆の感情という点に即して明らかなことは、モロッコからイランに至る広汎な中東世界で、事あるごとに反イスラエル、反米の機運が盛り上がるのは一体なにゆえであろうか。それは根拠のない偏見、排外感情といった性格のものであろうか。建国以来のイスラエル対アラブの確執は、一見錯綜した複雑な経過を辿っている。数十年に及ぶ対立、抗争の歴史は専門家をしても頭を悩ませるようなディテールを内在させている。しかし木を見て森を見ずの態度ではなく、本質を衝く事実をとりあげ、その経過を結び合わせてみればこの対立の本性はきわめて明瞭なのである。そもそも民衆は細かな錯雑としたディテールを、感覚的に鋭くとりあげることに長じている。とりわけそれが彼らの社会的命運を左右する種類の事柄であれば、その認識力は迷うことなく事態の本性を正確に把える。

かつて十字軍がそこに居を占めた中東の心臓部へのイスラエルの建国は、西欧の狙いすました槍の一撃であった。第2次世界大戦のさいドイツ・ファシストによって数百万の生命を失ったユダヤ人は、西欧の悔悟、憐愍の支援をえて独立国家の建設を保証された。そして選ばれたのがのち

に石油生産の点でその重要性の増大が予想される、中東の心臓部にあたる一角であった。パレスティナに創られるユダヤ人国家は、「西欧が中東の心臓に突きつけた槍の穂先である。」バルフォー卿の有名な言葉が如実に示すように、狙いは正確無比のものであった。西欧はユダヤ人虐殺の首謀者であるドイツを分割するという正当な手段をとらず、宥しを求めて中東世界の中心部の割譲に手を貸したのである。国連総会は、参加したアラブ5カ国が全員反対したにもかかわらず、多数決でイスラエルの建国を承認した。当時の国連のメンバー諸国の状態を見れば明らかであるが、第2次世界大戦後の弱小諸国は戦後の後始末に汲々とするばかりで、欧米強国のイニシアティブにたいして強い意志表示をなしうるような情勢にはなかった。そのような状態にあっても、イスラエル分割案は多くの国々の反対によりかなりの難航を示し、当時の米国大統領トルーマンの精力的な下工作によって辛うじて成立したのである。その後中東を半世紀にわたって蝕むことになる強度の心臓病は、このように中東の民衆の意志に反して、国連という国際的な公的機関の認可のもとに移植されているのである。世界の公的秩序の維持のために、国際社会が一致して公正な原則に従い、協力し合わなければならない必要性はいつの時代にも存在する。しかし現在の時点からみれば、このような決定がかなり偏向したものであり、きわめて植民地主義的な色彩が濃厚であることは明らかであろう。その後の歴史的経過は、これが外部から、とりわけ欧米勢力によって精妙に打ちこまれた南北問題の楔であったことを、端的に示してはいないであろうか。種々の論調、とりわけ中東世界の外側でなされる論議は、イスラエル対アラブの問題、それが呈示する兆候を多様な民族、宗教が混在するこの地域での複雑な政治、社会情勢といった流儀で解析し、ことの本質を隠蔽する。しかし問題は単純明快に、差別、抑圧の構造化として捉えられないではなかろうか。複雑な政治、社会情勢はその結果なのであり、決して原因ではない。だが国際場裡でこのような構造が温存、維持されるためには、それは巧妙に隠蔽さ

れ続ける必要がある。そのためには真実、つまり原因と結果の混同は、外部への報道で日々成功裡に正当化されなければならないのである。E・サイドがいみじくも指摘しているように、中東世界は中東世界の不在をもって表象され、この偽りの表象はマス・コミを掌握する一方の側によって拡大再生産される。語られぬ真実が真実ではないような規制の中で、中東に関する既成観念が生まれ、その煙幕にかくれて偏向性が現実の政治で暴力を振るう。

1948年に建国されたイスラエルの当時の実状は、客観的な観察者の眼を奪わしめるに充分であろう。住民の30%を占めるにすぎない人々のために、60%の土地が与えられるといった強引な方法で生まれたこの国の領土の所有者として、ユダヤ人はわずか6%を取得していたに過ぎなかった。そしてデイル・ヤシン村で行なわれた虐殺などの手段を介して、その地に生活していたパレスティナ人の95%を、事実上追放するといった流儀で着地を計っているのである。原住民の反感と怨恨に始まったこの国の歴史は、その性格を少しも変えぬまま現在に及んでいる。

中東に精妙に植えこまれた心臓病は、その後正確にほぼ10年に1度の割合で再発している。発病の経過は、誰の眼にも明らかに現代中東の歴史の中に書き誌されているのである。1947年の第1次中東戦争について、56年のスエズ戦争、67年の6日戦争、73年の10月戦争。4次にわたる戦争の後にやってくるのが、82年のイスラエルによるレバノン侵攻である。この間米国はイスラエルに潤沢な軍事、経済援助を与えつづけ、対外援助額ではほとんど常に首位に近いところに位置づけられてきた。最近ではその額は米国人1人当たり1,000ドルを上回っている。登場当時小さな嬰兒にすぎなかったこの小国は、周囲をアラブの大国に囲まれているという訴えのもとに武器、資金を調達し、余力が生ずると周辺諸国と戦火を交え、戦後には再び巨額の援助を引き出している。戦争のさいの武器は大半が米国製であり、イスラエル対アラブの戦いは、実質上米国の武器対アラブの様相

を呈していたのである。

対立の構図は、独立後まもない周辺諸国の経済を圧迫するに充分であった。かつての大国エジプトは、アラブ諸国の先頭を切ってイスラエルの脅威と戦ったが、6日戦争のさいの惨敗ぶりから推測されるように、長期にわたる敵対関係の緊張は、結局この大国の経済力を根底からつき崩すかたちで終わっている。その結果ナセル大統領の時期の対決姿勢は角をためられ、サーダートによるキャンプ・デービッド路線の受諾にまで後退を余儀なくされることとなった。問題の本質にいささかの変更もないまま、エジプトはアラブの戦線から離脱し、アラブ連盟からも締め出される始末になっているのである。サーダートはインフィターフの経済開放政策をとったが、これは裏目に出て国内の貧富の格差が拡大され、他方対外債務は増大するばかりで、最近ではその総額は400億ドルに及んでいる。

当初よりエジプトと組んで共に強硬路線を歩んできたシリアは、軍事費の圧迫という点でエジプトと同様の経済環境にあったが、とりわけエジプトの戦線脱落以後は一時その額が70%にも及んだ。自ら武器の製造にあたり、そのために数十%が支出される場合、この巨額の支払いは経済的にも、技術的にもそれなりの内需効果をもたらすが、たんに武器購買のため外国に支出されるだけというケースでは、経済的発展の阻害因となるばかりである。このような状況において、対立の構図の悪化に一時歯止めをかけたのが石油問題である。石油に依存する中東諸国の経済的活況を前にして、米国は一時足踏みし、両勢力の均衡について配慮せざるをえなかった。中東でもっとも安定しているとされたイランの親米政権の崩壊も足踏みの1つの原因となったが、その後生じたイラン・イラク戦争とその長期化は、中東世界に蓄積されたエネルギーの無為な蕩尽の結果、外部の勢力にとってきわめて有利な情勢をもたらしている。

ここで是非とも言及しなければならないのは、上述のような中東全体の命運、つまりアラブ的、イスラーム的大義という観点から見た、イラクの

フセイン政権の役割である。この問題を検討するに先立ち、われわれはイスラエル対アラブの対立の構造が、周辺諸国、つまり中東諸国にどのような性格づけを行なっているかについて分析する必要があるであろう。主として地理的条件のゆえに若干の複雑な要素も存在しない訳ではないが、きわめて単純化した表現を用いるならば、中東諸国は強硬派、穏健派の2つのグループに分割されうる。対立の原因に積極的な拒否の姿勢を示すか、それを概ね無視するかの態度の相違によってこの区分けがなされるが、強硬派の多くはアラブ社会主義を標榜する国々であり、穏健派はイスラーム的権威づけによって自己を正当化する王制の諸国である。ところでこれら諸国のいずれにも通用する特徴は、民主的自由の欠如であろう。強硬派諸国は、イスラエルの軍事的脅威に対抗するために、必然的に軍事力を中心とする国家たらしめるをえない。軍事体制は軍人の立場を強化し、そのような状況が支配者の性格を決定する。民主的な政治的決定の過程が安定的に保証されるためには、外部からの脅威、干渉の長期にわたる不在が基本的な1条件であるといえるが、そのような安定はこの地域には存在しなかったのである。この点に関して1つの脱皮を示したのが革命後のイランである。軍事政権ではなく、イスラームを根拠にししながら伝統的な王制の旧態依然とした体制を打倒し少なくとも現在まで維持している点で、イランは新しい変種である。

他方穏健派として大きく西側に依存してきた国々のほとんどは、不思議ときわめて民主的原理、制度を大幅に欠く王制である。議会もなく、現代に相応しい選挙制度をも欠いているこれらの国々の支配者は、自らの正当性の根拠をイスラームに求めているが、そのイスラーム性の内実は空虚であり、イラン革命の出現はこれら諸国の基盤を揺るがすような大事件であった。いずれにせよ強硬派、穏健派諸国は、オスマーン帝国による圧政、西欧の植民地主義からの解放といった政治的独立を、第1次大戦後に西欧が引いた境界線内で達成するという点で、1つの目的を実現したことにな

る。しかし中東全域の一体性という観点からすれば、借りものの国民国家意識のとりことなって、それぞれの国家、とりわけそれらの指導者の政治的安泰が至上命令となるような問題性を、大きく内に抱えこむ結果をもたらした。これこそが外部からの間接的な分断政策の餌食となる、絶好の環境を作り出しているのである。中東に作り出されたねじれのサンプルのもっとも好例が、フセイン大統領であろう。

アラブの独立、連帯を独自の社会主義的思想にもとづいて達成しようと試みるイラク・バアス党は、政権確立後着実に基礎固めを行ない、とりわけ石油収入の増大ののちには対内投資を充実させ、国力の増進を図ってきた。その堅実な国家建設のための歩みは、中東世界で第一級という折紙つきのものであった。しかしフセイン政権は、その後対外政策において次々と誤りを犯すことになる。その発端がイラン・イラク戦争である。この戦争の原因、目的等については多くの検討が必要であるが、それは本稿の目的ではない。イラン・イラク戦争発端の時期は、おりしもイスラエルがイエルサレムの併合、首都化を宣言し、イスラーム世界に大きな動揺が生じていた。当時のサウディ国王は聖戦の指示を行ない、遠く離れたインドネシアまでもが義勇軍を送ることを決定しているのである。中東のみならず全イスラーム世界の視線が、イスラエルの方に向っていたおりに開始されたのが、イラクによるイラン侵攻である。1つの大義が2つの道筋をもち、両者が対立することによって大義そのもののまでもが抹消される。ねじれは内化してこれほどまでに強度になっているのであるが、そのような内的矛盾の体现者がフセイン大統領なのである。

イランにおけるイスラーム革命の高揚は、国内に60%のシーア派を抱えるフセイン大統領にとって大きな脅威であった。その他の湾岸王制諸国にとっても、イラン型イスラームが脅威であることには変わりがない。後者はイラン・イラク戦争のさいにイラクに多大な援助を借しんでいないが、開戦の音頭をとったのはもっぱらフセイン大統領であったといわれてい

る。8年の長きに及んだこの戦いは、結局勝敗のない形で終わっているが、歴史的に見た場合究極するところフセイン自身の保身のための戦いで、アラブの大義のためではいささかもなく、まして終始イスラームを弾圧してきた彼の立場からすれば、イスラームの大義とは真向うから対立するものである。

イラン・イラク戦争終結後、イラクは戦後の国家再建にいち早く着手し、とりわけ積極的な軍事力の回復に成功したが、その間に中東をとり巻く国際関係に大きな変化が生じた。それはベルリンの壁の崩壊、バルト3国の独立への動きに端的に象徴されているソ連の急速な凋落である。外見上一応の独立は達成しているものの、具体的な政治、経済的レベルでは世界的規模の枠組みの中にすっぽりとはめこまれている中東世界は、脱冷戦構造へと向かう国際情勢の中で、それまでとはまったく異なった対応をせまられることになる。

イスラエル対アラブの対立の関係は、上述のようにイラン革命、産油国の経済的好況等を反映して、一時的にこれ以上の緊張悪化を回避する方向に向いていた。しかし被占領地のヨルダン河西岸、ガザ地域のパレスティナ人によるインティファダが長期化し、それに対処するために、米ソの同意のもとでソ連ユダヤ人のイスラエルへの大量移住が開始された時点から、米英のイラクにたいする対応が極度に硬化してくる。イラクのクウェイト侵攻がどのような背景においてなされたかについては、さまざまな推測がなされている。イランとの戦い、戦後の再建のために700億ドルもの債務を抱えこんだイラクは、経済的に完全に行き詰まりの状態にあった。しかし併合前にクウェイトにたいして行なった要求と、相手側の対応を見るかぎりでは、とりわけてこのような大業を敢えてしなければならない理由はない。種々の理由は考えられるが、併合を敢えてするにさいしてのもっとも大きな原因としては、脱冷戦化の動きの中で米国に生じた余力がイラク叩きに向けられる事態を予期したことがあげられないであろうか。大

きな負債を抱えこんだうえに大国の圧力に曝された場合、イラクにそれを持ちこたえる力はない。ジリ貧に陥る前に、予め先制攻撃的にクウェイトを占拠してしまう。自らの主張、あらゆる規準に照らして正当化がきわめて難しい行動を敢えてするためには、イラクの側にかなり深刻な切迫感があつたはずである。

ただし脱冷戦化の流れの中で余力が生じた米国にとっても、キャンプ・デービッド以来少しも好転しない中東政策の挺子入れのために、様々な狙いがあつたはずである。ソ連ユダヤ人のイスラエル移住を推進したり、イラクに強い政治的圧力をかけ続けたその背後には、イスラエル対アラブの対立を、イスラエルを介してのアラブ支配へのかたちに変化しようとする、この大国の隠された意志が認められないであろうか。エジプトを脱落させ、シリアを沈黙させたのちでは、このような政策にとっての最大の邪魔物はイラクをおいて外にないのである。湾岸に自らのプレゼンスを誇示し、イラクの軍事力を叩く一方で、今後数十年にわたって貴重なエネルギー資源たり続けることが確実な、石油の大生産地における影響力を強化する。米国は長らくこのような見果てぬ夢を描いていたであろうが、イラクのクウェイト併合は、これを一挙に実現する絶好の機会を提供しているのである。

ひるがえってこのような状況は、アラブ側にとってなにを意味するものであろうか。中東の中心に位置し、年をおうごとに逞しく成長するイスラエルは、周辺諸国にとってほとんど致命的な病いとなって、自分たちの息の根をとめてしまう可能性をもっている。現在この病いにたいする抵抗力の源は、イラクの軍事力と産油国の富ばかりであるが、これらが2つながらに雲散霧消するとなれば、状況の悪化は誰の眼にも明らかなのである。このような情勢の中で、瀕死の重病人は心の奥底から呻きをあげ、歴史的正義への見直しを主張することになるが、中東世界の発展を望まない外部の観察者の耳にはとどきにくいこの声は、内部の連帯心をかきたてるには想像を絶した効力をもっているのである。

イラクのクウェイト併合は、ねじれの構造の中で微妙な回答を要請している。8月2日の侵攻の非のみを取り上げる国際的正義の単純な信奉者たちは、現地の民衆の歴史的体験にもとづく思想、感情を無視することによって、しばしば彼らを裏切る結果になるであろう。またいかに歴史的正義を主張したところで、クウェイトの主権にたいするイラクの侵害は正当化されえない。歴史性を欠いた正義などはあくまでも空念仏であるし、正義を欠く歴史はいつでもおぞましい。

III. 湾岸戦争とねじれの構造

イラクのクウェイト併合は、明らかに国際法違反であり、いかなる原理、原則に照らしても許容されるべき行為ではない。米英はサウディ防衛のために敏速に対応し、イニシアティブをとっていわゆる多国籍軍を組織すると同時に、国連の舞台でイラクの行為を非難するかたわら、安全保障理事会国会議でイラクにたいする武力行使を容認する決議を採択させている。中国が棄権した他理事国のすべてがこの決議に賛成している事実は、この行為の違法性を如実に示すものであろう。併合後6カ月、デクエヤル国連総長をはじめ多くの要人がイラクと交渉に入ったが、イラクは少しも態度を変えず、ついに武力行使の期限が設定された1月17日に、米国主導の多国籍軍による大空爆が敢行された。いわゆる湾岸戦争の開始である。

この間イラク側は、クウェイトにたいする歴史的領有権を主張するかたわら、撤退の条件をも明示し、その1項目としてパレスティナ問題とのリンクージュを掲げた。イラクのクウェイト併合が違法行為に他ならないのに、その解決のためにパレスティナ問題を引き合いに出すのは言語道断であるという理由で、この主張は国際法的正義の観点から拒否されている。ただし歴史的正義の観点からすれば、この問題はどのように解釈されうる

であろうか。そもそもパレスティナ問題は、イスラエル建国当初から 100 万の難民が生じる等半世紀に及ぶ歴史をもっているが、抜本的な解決の試みはたえてなされたことがなく、むしろ拡大、複雑化されるばかりなのである。第 3 次中東戦争の結果イスラエルが掌中に入れた被占領地区の問題、イエルサレムの首都化の問題等これと関連する事項は、国連の場においても数多く論議されてきたが、その結果のほとんどはもっぱら米国の拒否権行使によって実行されないままに終わっている。

他方パレスティナ人の同胞であるアラブの諸国も、彼らの命運について強い同情を寄せ、状況の改善を試みるものの力足らず、またしばしば真剣にこの問題について対処することはせず、ただ民衆の支持をとりつけるためという打算からそれについて言及するという場合もあった。多国籍軍側にまわった中東諸国の指導者たちは、フセイン大統領のリンケージ論を、クウェイト併合を正当化するための詭弁として一斉に非難を浴びせている。イラクのこれまでの行動をみれば、パレスティナ問題解決のために全イスラーム諸国が団結しようと掛け声をあげたまさにその時に、イラン・イラク戦争を開始する等、完全に論理に一貫性が欠けている。しかしそれでもなおリンケージの提案は、多くの国々、民衆の支持をえているのである。ここで国際的正義と歴史的正義が、大きくねじれながら交錯しているのだが、この実情を理解するためには、湾岸戦争がはめこまれている歴史的背景に関する認識が不可欠なのである。ねじれはすでに述べたように、中東の民衆がおかれている政治的構造に由来するものであり、彼らが特殊で奇異な存在であったり、奇怪で不合理な信条、思想をもっているゆえではない。

歴史的正義を優先させ、多国籍軍に同調しない国々も、多国籍軍に加わった国々の多くの民衆も、決してフセイン大統領の立場をそのまま肯定している訳ではない。「イラクの行なっていることは正しいが、その指導者が問題である」といった主張は彼らの間でしばしば耳にされる。またこのね

じれた状況を説明するために、ひとは次のような預言者のハディースを引用する。「神は来世にいささかの分け前をもたぬ様な極悪人によっても、この教えを救いたまう。」彼らが期待しているのは、ねじれの後にもたらされる結果、帰結なのである。

このような屈折した状況の中で、米国主導の多国籍軍の使命、役割について検討してみることにしよう。国際的正義を前提とするこの軍隊の正当性と存在価値は、上述のような歴史的正義との兼ね合いを踏まえた場合、正確にその原則性が維持されぬかぎり急速に色褪せ、別のものに転化する危険性を宿しているのである。

国連によって正当性を保証されたこの軍隊の主要目的は、すでに述べたように第1にサウディ防衛であり、第2にクウェイトの主権回復である。この2点に関しては、国際的紛争解決のための手段としてあくまでも正当であることは疑いをまたない。ただし米国は徐々に主張を拡大し、フセイン政権の打倒、イラクの国力の抹消に向かいつつある傾向が濃厚である。確かにクウェイトの主権の回復を試みる場合、その後方にあるイラクの軍事施設、通信、運輸施設を攻撃することは戦略的に重要であろう。しかしフセイン打倒が目的自体へと転化される場合には、つまり国連が規定する範囲を超える行為が行なわれる事態に立ち至れば、少なくとも中東の民衆にとって、解釈の軸は国際的正義から歴史的正義へとたちどころに移り変わってしまうのである。それは国際的正義の質を問う問題であると同時に、戦争終結後の中東情勢のありように直結しているだけに、充分検討を要する主題なのである。

2月15日の時点で多国籍軍は8万回に及ぶイラク、クウェイトの空爆を行ない、主要な軍事、通信、運輸施設を攻撃し、同時に石油、重工業生産能力の大半を機能停止におとしめている。そしてソ連のイニシアティブにより地上戦の災禍を阻止するため、イラク軍撤退の提案がなされた。これは湾岸戦争における1つの大きな節目であったが、現在この交渉は難航を

きわめている。米国をはじめ急戦派の多くの国々は、フセイン政権打倒を急ぐあまり地上戦の必要性を強調しているが、よしんばその目的を完遂するためにもこれが上策であるか否かについて、検討すべき問題が多々存在するように思われる。紛争解決には軍事的手段と外交的手段の2つが存在するが、この局面では外交的手段に依存する方がはるかに得策と思われる。以後この点について直接的に、かつ域内問題として論ずることにしよう。今後事態は急速に進行し、結果は具体的に歴史に刻まれることになるであろうが、現在の時点でのこの問題の分析はのちの国際情勢のありよう、国際的問題との対処の仕方と密接に関係しているため、事態は流動的であっても充分検討する意義があるものと思われる。

ここで問題を明確にするために1つの具体例をとりあげ、今後の中東情勢について考察するための基礎的視座を設定することにしよう。現時点でもっとも格好の題材は、フセイン政権が存続する場合と、これが消滅した場合の状況分析である。現在米国主導の多国籍軍は、第2のオプションを目指して総力をあげているが、フセイン打倒は国連決議の域外の問題であり、国際的にもかなりの反発を呼ぶ危険性がある。同時に地上戦は必ず戦死者の増大を伴うものであり、これに関する世論の批判も期待せざるをえない。また作戦がイラク領内奥深くに及ぶ場合、すでに発生しつつある国民の反フセイン感情が反米感情への高まりへと転化するであろう。もしも米国が損害を軽微にするためという口実で核兵器の使用に走るような事態になれば、全中東から強い反発が出ることは必至である。さらに軍事的作戦終了後、イラクからの脅威が皆無になった場合、米軍あるいは多国籍軍はいかにしてこの地域に軍事的プレゼンスを維持しうるであろうか。そして軍事的プレゼンスを欠いた情勢下で、米国はいかにしてイラクに親米政権を設立、維持しうるであろうか。ポスト・フセイン問題に関して米国は、徐々に人材を物色中といわれているが、この点はいまだにまったく不透明である。

フセイン政権の有無は、域内政治を大幅に変質させる。この点の分析はあとまわしにして、ここでこの政権を遠目で掘めとる場合を想定してみよう。そもそもイラクのクウェイト併合の原因は、700億ドルにもものぼる財政赤字である。その後多国籍軍による大空爆作戦により、国内生産力は著しく低下しており、日常の生鮮食品にもこと欠く状況になっている。国際的な孤立、経済封鎖によって中期的にこの政権がぐらつくことはほぼ確実ではあるまいか。開戦後の被害の実態を見れば、イラク、クウェイトの域外にはほぼ戦果は及んでいない。停戦の可能性をいまだ少し時間をかけて探ることはできなかったであろうか。

ついで域内問題としてフセイン政権の有無に関して論じてみよう。エジプト、シリアといった多国籍軍参加国は、イラク憎しという側面から反イラクの姿勢をとった傾向が強い。そしてイラクのフセインが姿を消した場合、民衆の期待の視線は直接彼らのところに注がれることになる。サウディにしてもことは同様なのである。現在中東で盟主たらしとする者には過大な期待が寄せられる。盟主であるということは、地域的に大きな実力を備えると同時に、イスラエルの脅威にいかにも実質的に対処しうるかを、具体的に示しうる材料をもつことに他ならないのである。このような観点からすれば、エジプトの低姿勢、シリアの優柔不断はすぐに批判の対象となり、サウディにもこの種の冷たい視線が注がれるであろう。ところでサウディが現在せいぜいなしうることは、イラク、エジプトといった隣国の軍事的干渉から逃れるため、巨額な石油収入で武器を購入し、軍事力の増強を計るといった試みばかりであろう。民衆の要求に応えるといったことからは程遠いのである。

評者はフセイン政権が消滅したのちのイラクの命運について、曖昧な想定を行なうのみというのが現状である。しかしフセイン失脚後中東、あるいはムスリムの民衆が直面するのは、一体彼らのうちのどの指導者がイスラエルからの脅威に立ち向かうことができるかという問題である。この深

刻な空白はすべての民衆に虚無感、焦燥感をうえつけ、これを契機にしてこれまでの国境線の枠を超えた連帯のエネルギーへと転化する可能性をもっているのである。国際的正義の行使の結果が、究極するところ共通の心臓病にたいする抵抗力を無くすことにしか奉仕しなかったとすれば、このねじれた状況が退場したフセインの亡霊を美化し、彼を英雄に仕立ててしまう。存続すればよれよれの力ないフセインが、退場することによって一挙に英雄視されるというアイロニカルな事態を、フセイン追い落とし派は充分に理解しているのであろうか。存在も脅威であるが、不在が一層の脅威である場合、戦略家はいずれを選ぶであろうか。答えは明白であるが、フセインをこれほどまでに英雄に仕立てている根源は、イスラエル対アラブの構図を中心とする政策である点に、是非とも留意しなければなるまい。

地上戦はすでに開始され、戦闘は拡大されていく。しかしフセイン政権の存続、失脚それ自体は、以上の比較検討からも明らかのようにむしろ前者の方が有利、上策であるという点を考慮に入れながら、中東の域内情勢を分析し、近未来の動向について予想することにしよう。

IV. 湾岸戦争の中東、イスラーム世界へのインパクト

87年に丸腰の少年たちを中心に、被占領下のパレスティナで自発的に開始されたインティファダの運動は、多くの犠牲者を出しながらも継続され現在4年目に及んでいる。この運動の評価はいまだに確立されてはいないが、これがイスラエルに与える心理的、経済的な効果は相当なものであるといわれている。軍事的に劣勢にある民衆は、深い絶望の果てではあるが、度重なる中東戦争の末にある種の事柄を学んだようである。例えばイスラエルのレバノン侵攻の経過は、彼らに余儀ないが強い効果をもつ戦略を教えこんだようである。それは柔軟、執拗なゲリラ活動である。周知の

ようにイスラエルは、強力な軍事力を頼んでレバノン領内の PLO 勢力追放のために、ベイルートまで侵攻した。しかしこの地を1年の余占拠しつづける間に、レバノン民衆の執拗なゲリラ活動に見舞われ、国内のインフレ1,000%という経済的負担を背負いこんで、結局は撤退を余儀なくされている。そして撤退後は、それまでレバノンの広域を支配していた親イスラエル勢力の影響力がほとんど無に帰しているのである。軍事的に敗北して政治的に勝利を収める。多大な損害を覚悟の上で行なわれる民衆の抵抗は、アラブ民衆の大海の上に浮かぶ小国イスラエルにとって、最大の泣き所なのである。

ヨルダン河西岸、ガザ地域に限られていたこの種の運動は、官憲の厳しい弾圧、監視にもかかわらずイスラエル領内のパレスティナ人の間にも飛火する傾向が現れてきた。下級労働の大半をまかなっているパレスティナ人のこの動きは、イスラエルにとって大きな脅威である。そして世界が脱冷戦構造に向かう中で米ソ間で協議されたのが、ソ連領内のユダヤ人のイスラエルへの移住を認める措置である。現在この移民の総数は20万ないし30万といわれ、10年内にその数は100万から200万にのぼるとも推測されている。現在のイスラエルの人口が400万余とすれば、この数が意味するところはきわめて大きいことは疑問の余地がない。この決定は、多くのパレスティナ人が居住するヨルダンの情勢にも大きな影響を与えずにはいなかった。イスラエル側ではいち早く、ヨルダンのパレスティナ化の声が上がっているからである。その背後には、被占領地からのパレスティナ人をヨルダンに追放するという構想が隠されているからである。ヨルダンで高まっているこの危機感は、当然イラクにも伝わっているはずである。ヨルダンのフセイン国王のイラク寄りの姿勢、イラクの強硬な態度はこのような危惧にもとづくものと推測することも、決して見当外れではなからう。ユダヤ人移住の決定後、米英のイラク批判はヒステリックなほど高まっていたのである。

このような湾岸戦争前史の政治的な背景は、当然戦後の情勢にも密接に反映せざるをえないであろう。今回の戦争で米軍がイラク奥地に手をつける形で終わるような場合、まず予想されるのは被占領地、ヨルダン、イラクの一带で国境を越えた大型インティファダが組織される可能性である。同時にイラクで想定されるのは国内の60%にのぼるシーア派の動きである。イラン革命のおりにはフセインの存在ゆえに動きを示しえなかったシーア派は、米国の対応いかんではイラン型の政治姿勢をとる傾向が濃厚である。これは当然近い将来に、イランとイラクが一大イスラーム勢力圏を形成することを暗示するものであろう。インティファダの指揮系統が、在来のPLO系上層部の社会主義寄りの路線ではなく、イスラーム勢力の手中にある点を考え合わせるならば、イラン型とインティファダ型が合成され巨大なエネルギー源となる可能性はきわめて濃厚である。現在すでに政治的監視が厳しいシリアにおいても、知識人が署名入りで多国籍軍の行動批判を開始しており、この国も東アラブに広汎な政治的流れが生じた場合、孤立を保つことは不可能となるであろう。とりわけフセイン政権が崩壊し、これまでのバース党間の確執が解消されれば、協力姿勢をとることはさほど困難ではないのである。米国の介入が規模を増せば増すほど、東アラブ全体が一体化する傾向は強化されるのである。

他方眼を北アフリカに転じてみれば、最近のアルジェリアの動向は、この地域の将来を占う上できわめて重要である。これまで強力な社会主義路線をとってきたこの国では、近來とみにイスラーム色を深めているが、イスラーム化の原動力となっているのはイラン革命の思想である。バーキルッ=サドル、アリー・シャリーアティーら、イラン革命の思想的産みの親といわれる思想家たちの著作が運動の指導者たちの間で研究され、その思想が着実に輸入されて運動の母胎となっている。PLOを受け入れたチュニアもこれに同調する傾向を見せているが、社会主義思想の独自のイスラーム化をつとに試みているカッザーフィーのリビアと強固な三角形を形成し

つつあるのが現状である。同時にエジプトの背後にあるスーダンでも国民の政治意識は確実に高まっており、これらの一般的情勢はイスラエルにたいして柔軟な姿勢をとるエジプトに、強い影響力を与えずにはいないであろう。開放政策以後 500 億ドルの財政赤字を抱えていたこの国は、戦争のさいの政治的姿勢によりその 3 分の 2 の借財を帳消しさせることに成功したが、貧富の格差が広がるばかりのこの国も決して安泰ではない。とりわけイスラエルの脅威にたいする抑止力が欠如したのちには、中東の大国であるこの国の政治姿勢にたいしては国の内外から強い批判が集中されることになるであろう。サーダート暗殺のあとを受けて昨年 10 月には、政治的にはナンバー・ツーである国会議長の暗殺事件もあり、国政の舵とりも困難をますことになるであろう。

他方湾岸産油国の戦後の情勢であるが、クウェイトの王制はすでに存続不可能というのが大方の見方である。イラクによる併合の試みにたいしては一戦も交えずに逃亡したサバーハ家の王族は、その後 1,000 億ドルにのぼるとされる国家の財産を私物化しようとしたといった噂も流され、国民の支持を全く失っている。またこの 1,000 億ドルに関しても、軍事費援助、在外クウェイト人にたいする給付金等で半年間で半減しており、クウェイトの油田、その他公共施設、住宅等が大量破壊された場合残されるものはきわめて僅かであり、これまでの金融立国の構想もその基盤を大幅に失うほどの危機に見舞われるとされている。また戦後の政治的見通しにしても、一旦はサバーハ国王が復帰するが、後にはクウェイトに残留した 1 級市民の、王家に余り近くない者に支配権が委譲されるという見方もある。そしてこの王制の困難はそのまま他の群小産油国の王制にマイナスのインパクトを与えずにはいないであろう。

サウディ王制についても、中東で生じた政治的エアー・ポケットは深刻な影響を与えずにはいないであろう。戦後当初は一応の安定を確保しようであろうが、自国を自力で守り抜くことができず、大量の外国軍を駐留さ

せて辛うじて防御を果たしたという事実は、国の内外からの批判を招くに充分であろう。ファハド国王からアブドッラー、スルターンへの王位継承ラインは、この種の批判をかわすために理想的な配置になっていると思われるが、王制そのものはかなりの民主化を行なわぬかぎり存続が難しく、イランのシャーの場合のようにその対応を1歩誤れば激甚な変化の可能性もありうるであろう。総じて米国による強硬派の押えこみ政策は、これまでのところ軍事的に成功している一面があるが、同時に穏健派といわれる王制諸国の基盤が大幅に縮小している事実も看過されてはなるまい。モロッコの王制はつとに転覆が近いと予想されてきたが、最近ではその危機はさらに深刻化の一途を辿っている。ヨルダン王制は、むしろ強硬派に近いスタンスを取ることによって辛うじて政権を維持しているというのが実情であろう。クウェイト王制も屋台骨が危ないとなれば、他の諸王制はよほど国の内外に善政の実を示さぬかぎり容易な存続は不可能であろう。資金力豊かな産油国王制は、イスラエルの脅威にたいする実効性ある措置をとることがこれまで以上に要請されるが、これらの諸国にそれが可能であろうか。人口も少なく、豊かな石油資源でインフラストラクチャーをようやく整備し終わったばかりのこれらの国々が、域内政治で演じる役割はごく限られている。

このような状況の下で、求められる政治的安定は民衆のフラストレーションを激化させぬよう最大の努力を払うことにあるが、すでに小国となりつつある大国は、長期的な安定の戦略を考慮する暇をもたず、目先きの成果を追うのに汲々としているばかりである。ひるがえって考えるならば、イスラエル対アラブの対立激化を基本とする米国の中東政策は、それ自体が最高の完成の中に最大の問題を宿すような政策である、とはいいいえないであろうか。広大なアラブ民衆の大海原の中心に浮かぶ人造国家は、現在米国からの年間45億ドルにのぼる財政援助によって支えられている。建国以来この国は常時周辺諸国とことを構え、大海原をなす民衆の反感、怨

恨を前にして存立しているが、国策というものが10年、20年の短期の計画によるものではなく、100年、200年の計に依存すべき点を考慮するならば、徐々に対立、軋轢を解消する方向で政治的な舵とりを行なわぬかぎり安定は望みえまい。イラクのクウェイト併合は、パレスティナ問題解決と決してリンケージしえない性質のものであるにしても、歴史的正義はこの問題の解決を半世紀にわたって要求し続けているのである。中東安定の基礎は、これまでの分析により明らかなように、この問題の解決なしには決して実現しえないものであるが、国際的正義の唱導者、推進者たちは果して戦後積極的にこの難題に対処する用意があるであろうか。戦い終わってこれらの人々が、この点を見舞い続けることにならざるをえないであろう。この種のねじれを構造化する機制は、依然として存在したままなのだから。

(2:15記)

〈本稿は、昭和63年度～平成2年度文部省科学研究費補助金・重点領域研究(1)による「比較の手法によるイスラームの都市性の総合的研究——宗教意識と都市性——」の研究成果の一部である。〉

The Basic Structure of the Gulf Crisis

by Toshio KURODA

The Iraqi invasion of Kuwait in the early August 1990 and its subsequent annexation provoked strong international opposition. On the initiative of the United States of America, multinational forces achieved a remarkable success in repulsing Iraqi forces. However it is not clear why Saddam Hussein committed such a serious mistake, at the time when one of the two superpowers acquired great reserve strength due to the marked weakening of its counterpart, the USSR, in recent years.

So far the analysis of this event has been made, in the main, in the light of "international justice." Of course, we should see the event from this angle, but at the same time it is necessary for us to make an analysis from a different angle belonging to a different level, that is, "historical justice." The Western powers refused flatly to accept the linkage between Iraq's annexation of Kuwait and the Palestine problem. However at the end of the war, people are obliged to consider the historical justice which has been neglected for so many years. Since any event cannot be totally separated from history, the result of the recent crisis is closely related, if not linked, to the fate and history of the Middle East where the Palestine problem is such a central issue.

Starting from the establishment of Israel, not in the West but in the heartland of the Middle East, people there have been constantly suffering from the hostility of this new-born state. The chronicle of wars objectively shows the reason for their concern, since once in every ten years large-scale warfare between Israel and its neighboring countries erupted: the First Arab-Israeli War in 1948, the Suez War in 1956, the Six Day War in 1967, the Ramadan War in 1973, and the Israeli invasion of Lebanon in 1982.

In the eyes of people in the Middle East, the establishment of Israel in their heartland was the implantation of a disease into their body. In this respect, Lord Balfour's following comment, "Jewish homeland in Palestine is the spearhead of the West pointed at the heart of the Middle East," hit the target exactly. The far-sighted strategy concerning the fate of the Middle East was very well planned and has been managed with extreme success; what began as a slight illness is getting more and more serious decade after decade. The main resources for the resistance against the disease before the Gulf crisis were mainly two; the military power of Iraq and the financial influence of oil producing countries in the Gulf. Despite the blatant breach against international law, many of the hardline countries who supported Iraq, saw the situation in terms of the afore-mentioned political framework.

The catastrophic defeat of Iraq created a strong vacuum in the region and brought great anxiety to the people there, since there no longer exists any country strong enough to make positive resistance to the menace on the part of Israel. To be a leader in the Middle East in this moment means to be a person who possesses effective means to resist against menaces to the region. However Iraq lost the war and

was left 50 years behind, and most of the oil-rich Gulf countries have come under the strong control of the Western powers. In this regard, those countries who joined the multinational forces won the fight on the one hand, but on the other they are among the losers. With the disappearance of a leading personage, they themselves are in turn expected to play some important roles to check the political menace. But Egypt is not longer strong enough to do that, while Syria, who could not stand up alone from the very beginning, cannot be a candidate. In the meantime, Saudi Arabia, who is still receiving rich oil revenues, will be expected to fulfill some responsibilities, but it is quite difficult for her to do so, since she does not have enough military power to foil the attack from her neighbouring country alone.

This paper tries to make a detailed analysis of the political situation in the Middle East immediately after the crisis, in the light of the power balance between Israel and other countries in the region.